

四半期報告書

(第147期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

古河機械金属株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 4
- (2) 新株予約権等の状況 4
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 4
- (4) ライツプランの内容 4
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 4
- (6) 大株主の状況 4
- (7) 議決権の状況 5

2 役員の状況 5

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 7
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 9
 - 四半期連結損益計算書 9
 - 四半期連結包括利益計算書 10

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【四半期会計期間】	第147期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【電話番号】	03（3212）6562
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員経理部長 岩田 穂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第146期 第1四半期 連結累計期間	第147期 第1四半期 連結累計期間	第146期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	40,474	36,196	165,539
経常利益(百万円)	481	972	2,763
四半期(当期)純利益(百万円)	13	665	2,976
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,264	2,294	4,287
純資産額(百万円)	46,397	52,980	51,507
総資産額(百万円)	189,481	184,204	186,076
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	0.03	1.65	7.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	23.6	28.0	26.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日～同年6月30日）の我が国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景として景気に持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善の方向へ向かっておりますが、円安の進行による原材料・エネルギー価格上昇や海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような経済状況の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は361億96百万円（対前年同期比42億77百万円減）、営業利益は9億39百万円（対前年同期比1億23百万円増）となりました。売上高は、主として金属部門、開発機械部門およびユニック部門が対前年同期比増収となりましたが、平成24年10月に燃料事業から、平成25年3月に塗料事業から撤退したことを主因として減収となりました。なお、両部門の前年同期の売上高は、燃料部門が16億78百万円、塗料部門が37億74百万円、計54億53百万円でありました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔産業機械〕

産業機械部門では、主として橋梁が対前年同期比減収となり、売上高は19億96百万円（対前年同期比9億67百万円減）、営業利益は6百万円（対前年同期比1億12百万円減）となりました。

〔開発機械〕

開発機械部門の売上高は57億42百万円（対前年同期比2億66百万円増）、営業損失は48百万円（対前年同期比27百万円の損失増）となりました。海外向けは中国向けや中近東向け等が不調でありましたが、国内向けはブレーカが公共工事の発注増により好調で、クローラドリルも東北地方の骨材需要の増加による砕石業、石灰業の増産を背景として売上を伸ばすことができました。

〔ユニック〕

ユニック部門の売上高は53億11百万円（対前年同期比3億円増）、営業利益は5億11百万円（対前年同期比16百万円減）となりました。普通トラックの登録台数はエコカー減税等の優遇制度があった昨年に比べて減少し対前年同期比88.7%となりましたが、国内向けユニッククレーンの売上は前年同期並みとなりました。また、海外向けミニ・クローラクレーンの出荷が大きく伸びました。

産業機械、開発機械およびユニックの機械3部門の合計売上高は130億50百万円（対前年同期比4億円減）、営業利益は4億69百万円（対前年同期比1億56百万円減）となりました。

〔金属〕

金属部門の売上高は197億37百万円（対前年同期比13億28百万円増）、営業利益は3億21百万円（対前年同期比1億88百万円増）となりました。電気銅の販売数量は24,677トン（対前年同期比224トン増）となり、海外相場は下落しましたが、円安の影響で増収となりました。

〔電子〕

電子部門の売上高は14億32百万円（対前年同期比6百万円減）、営業利益は38百万円（前年同期は23百万円の損失）となりました。

〔化成品〕

化成品部門の売上高は15億34百万円（対前年同期比2億70百万円増）、営業利益は74百万円（対前年同期比7百万円減）となりました。

〔不動産〕

不動産部門の売上高は2億64百万円（対前年同期比1百万円減）、営業利益は60百万円（対前年同期比0百万円減）となりました。

当第1四半期連結累計期間の経常利益は9億72百万円（対前年同期比4億90百万円増）となりました。特別利益に受取補償金3億61百万円他、特別損失に固定資産除売却損11百万円を計上した結果、四半期純利益は6億65百万円（対前年同期比6億51百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,842億4百万円で前連結会計年度末に比べ18億72百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金、現金及び預金の減少によるものであります。有利子負債（借入金）は825億77百万円で前連結会計年度末に比べ19億42百万円増加しました。純資産は529億80百万円で、前連結会計年度末に比べ14億73百万円増加し、これは主として株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増および円安進行による為替換算調整勘定のマイナス幅の縮小によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億80百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	404,455,680	404,455,680	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,455,680	404,455,680	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの間に、新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	404,455	—	28,208	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 318,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 403,530,000	403,530	—
単元未満株式	普通株式 607,680	—	—
発行済株式総数	404,455,680	—	—
総株主の議決権	—	403,530	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
古河機械金属株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号	318,000	—	318,000	0.07
計	—	318,000	—	318,000	0.07

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式は320,000株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.07%）となっております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,268	16,398
受取手形及び売掛金	※2 23,513	※2 21,144
商品及び製品	12,760	13,708
仕掛品	6,960	8,021
原材料及び貯蔵品	11,818	11,244
その他	6,286	5,296
貸倒引当金	△100	△108
流動資産合計	79,507	75,706
固定資産		
有形固定資産		
土地	55,006	55,012
その他(純額)	24,018	24,648
有形固定資産合計	79,024	79,661
無形固定資産		
のれん	64	61
その他	150	155
無形固定資産合計	214	217
投資その他の資産		
投資有価証券	24,682	25,953
その他	3,640	3,677
貸倒引当金	△992	△1,011
投資その他の資産合計	27,329	28,619
固定資産合計	106,569	108,497
資産合計	186,076	184,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 24,532	※2 17,117
短期借入金	36,390	38,682
未払法人税等	1,057	333
引当金	222	236
その他	12,236	15,049
流動負債合計	74,439	71,420
固定負債		
長期借入金	44,243	43,894
引当金	1,235	1,073
資産除去債務	200	201
その他	14,449	14,632
固定負債合計	60,130	59,802
負債合計	134,569	131,223

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
利益剰余金	18,580	18,480
自己株式	△46	△46
株主資本合計	46,742	46,641
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,727	3,455
繰延ヘッジ損益	△390	△140
土地再評価差額金	3,672	3,630
為替換算調整勘定	△2,641	△2,088
その他の包括利益累計額合計	3,368	4,857
新株予約権	53	53
少数株主持分	1,343	1,429
純資産合計	51,507	52,980
負債純資産合計	186,076	184,204

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	40,474	36,196
売上原価	35,235	31,298
売上総利益	5,238	4,898
販売費及び一般管理費	4,423	3,958
営業利益	815	939
営業外収益		
受取配当金	136	164
為替差益	—	166
その他	135	255
営業外収益合計	272	586
営業外費用		
支払利息	329	296
休鉱山管理費	142	128
その他	134	128
営業外費用合計	605	553
経常利益	481	972
特別利益		
受取補償金	※1 460	※1 361
その他	6	81
特別利益合計	466	443
特別損失		
固定資産除売却損	2	11
投資有価証券評価損	312	—
特別損失合計	315	11
税金等調整前四半期純利益	633	1,404
法人税、住民税及び事業税	348	328
法人税等調整額	275	340
法人税等合計	624	668
少数株主損益調整前四半期純利益	9	735
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△4	70
四半期純利益	13	665

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9	735
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,855	728
繰延ヘッジ損益	179	186
為替換算調整勘定	216	408
持分法適用会社に対する持分相当額	185	234
その他の包括利益合計	△1,274	1,558
四半期包括利益	△1,264	2,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,269	2,196
少数株主に係る四半期包括利益	5	97

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日付けでの古河コマース㈱の株式譲渡及び平成25年3月27日付けでの㈱トウペの株式譲渡等に伴い、連結子会社数は12社減少しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月27日付けでの㈱トウペの株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社数は1社減少しております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
	455	559

※2 四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	242百万円	233百万円
支払手形	15	10

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)	
小名浜製錬(株)	1,807百万円	小名浜製錬(株)	1,629百万円	
カリブーカップパーコーポレーション	905	カリブーカップパーコーポレーション	994	
保証債務計	2,712	保証債務計	2,624	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 受取補償金の内容は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
原子力発電所事故による 損害賠償金	460百万円	361百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	749百万円	634百万円
のれんの償却額	40百万円	5百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当に関する事項

該当する事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	808	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品	塗料
売上高							
外部顧客への売上高	2,964	5,475	5,011	18,408	1,438	1,264	3,774
セグメント間の 内部売上高又は振替高	571	9	23	111	2	228	8
計	3,535	5,484	5,034	18,519	1,441	1,492	3,783
セグメント利益又は損失 (△)	119	△21	528	133	△23	81	1

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	不動産	燃料	計				
売上高							
外部顧客への売上高	265	1,678	40,280	193	40,474	—	40,474
セグメント間の 内部売上高又は振替高	35	82	1,072	332	1,404	△1,404	—
計	300	1,761	41,352	525	41,878	△1,404	40,474
セグメント利益又は損失 (△)	61	△17	864	△22	841	△26	815

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△26百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△21百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	産業機械	開発機械	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	1,996	5,742	5,311	19,737	1,432	1,534
セグメント間の 内部売上高又は振替高	549	4	19	104	1	10
計	2,546	5,746	5,331	19,841	1,433	1,545
セグメント利益又は損失 (△)	6	△48	511	321	38	74

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	264	36,019	177	36,196	—	36,196
セグメント間の 内部売上高又は振替高	34	724	355	1,080	△1,080	—
計	298	36,744	532	37,277	△1,080	36,196
セグメント利益又は損失 (△)	60	965	△19	946	△7	939

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△7百万円には、セグメント間取引消去10百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△18百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成24年10月1日付けで、燃料セグメントを構成する古河コマース株式会社の全株式を譲渡し、燃料事業から撤退いたしました。また、平成25年3月27日付けで、塗料セグメントを構成する株式会社トウペの当社が保有する全株式を譲渡し、塗料事業から撤退いたしました。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より、「燃料」及び「塗料」の両セグメントを除外しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円03銭	1円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	13	665
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	13	665
普通株式の期中平均株式数 (千株)	404, 141	404, 135

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月9日

古河機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向川 政序 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 表 晃靖 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河機械金属株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河機械金属株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月9日
【会社名】	古河機械金属株式会社
【英訳名】	FURUKAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮川 尚久
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長宮川尚久は、当社の第147期第1四半期（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。